

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 202B/82

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht27.3	1) 32,300	内貨分	1) 23,200		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	内容 (汚水施設) 管渠 (遮集管、合流管) 規模 (整備区域面積 970ha) 遮集管 3,000~2,400mm、L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm、L=1,300m 中継ポンプ場 3ヶ所 Q=13~24立方m/分 処理場 (モディファイドエアレーション法) Q=135,000立方m/日、流入BOD=160mg/l 流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1984.0-1988.0
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	2)	2)	2)		
6. 相手国の 担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, BMA	1982年はバンコック運都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから 下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対生じたもので、マスター プランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。 開発効果として、事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待でき ること、内陸部での浸水の軽減 (一部地域) などが期待できる。	3)	3)	3)		
7. 調査の 目的	M/Pで提案された第一期事業計画の F/S	4. 技術移転	①研修員受け入れ：2名の個別研修を行なった。②現地コンサルタントの活用：測量を主 として委託。③機材供与及び指導：水質分析。				
8. S/W締結年月	1979年 3月	5. 経費実績				3. 主要情報源 ①	
9. コンサルタント	(株) 日水コン	総額	397,120 (千円)				
10. 調査団	団員数 10	コンサルタント経費			377,556		
	調査期間 1979.8-1980.2(29ヵ月)		2. 主要理由 ②相手国内の事情：下水道プロジェクトよりも排水、浸水対策が優先したことと財政的 要因など。③その他：バンコックに対しては、各国が援助プロジェクトを求めているとい われ、排水プロジェクト (市街地) は世銀からの申し入れがあったとのこと、政策的な 選択もあるとみられる。ただ1983年時点でJICA案件のバンコク周辺部の排水プロジェク トにつなげることが出来たとみられる。				
	延べ人月 186.30				11. 付帯調査・ 現地再委託 測量		
	国内 114.30		12. 経費実績 総額 397,120 (千円) コンサルタント経費 377,556				
	現地 72.00				11. 付帯調査・ 現地再委託 測量		
			12. 経費実績 総額 397,120 (千円) コンサルタント経費 377,556				

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203A/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.25バーツ	1) 17,248	内貨分	1) 8,667	(状況) 引き続きF/Sが実施された。	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生		2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	バンコック市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告したものである。基本計画の主な事業は コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。					
6. 相手国の 担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration	* (上記予算は、短期改善案分)					
7. 調査の 目的		4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1979年 3月	開発効果として、廃棄物の処理処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民生活環境の向上に飛躍的に寄与する。					
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	特記事項 1979年度は「バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。					
10. 調査団							
団員数	55						
調査期間	1979.8-1980.2(35ヶ月)						
延べ人月	278.08	2. 主な理由					
国内	124.54						
現地	153.54						
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績							
総額	491,070 (千円)	5. 技術移転					
コンサルタント経費	447,098						
		1) OJT: 清掃事業の実施に際して理論的思考方法を修得させた。 2) 研修員受け入れ: 6名に対して、清掃事業全般に至る研修を行い、清掃事業近代化に関する認識を深めた。 3) 現地コンサルタントの活用: 1-清掃事業用地の現地調査、2-現地地図の作製、3-ごみの性状分析、4-地質調査、					

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203B/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Bath26.25	1) 578,712	内貨分	1) 352,590		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	内容 ごみ埋立地造成 3カ所 規模 1,500t/d ごみ焼却工場 2カ所 1,500t/d×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2カ所 800t/d				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	7. 調査の目的	(状況) 本調査は1982年度に完了し、その後、専門家が川崎市から1989年度までバンコック市に派遣された。 第二次のM/P+F/S調査が1990年度から始まり、現在続いている。 受託者は、エックス研究所とパンフィックコンサルタンツ・インターナショナルである。また、現在、JICA 専門家1名がバンコック市に派遣されている。				
6. 相手国の担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration						
8. S/W締結年月	1979年 3月	8. S/W締結年月	1) 1985.0-2000.0	2)	2. 主な理由 1) 継続的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴ない近代化が要求される。2) 優先度の高さ：バンコック市5ヵ年計画の主要事業の1つである。3) 推進体制の強さ：タイ国内務省及びバンコック市政府が推進母体であるから強力である。		
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 55	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。 開発効果として、廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。				
	調査期間 1979.8-1980.2(35ヵ月)						
	延べ人月 国内 278.08 現地 124.54 153.54	11. 付帯調査・現地再委託	3. 主な情報源 ①				
12. 経費実績	総額 491,070 (千円) コンサルタント経費 447,098	5. 技術移転					

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 201A/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) US\$1=฿31.23	1) 36,500	内貨分	1) 2)	(状況) フェーズIIとして、F/Sを実施。 F/S調査は、本調査で短期優先とした16ルートのうち14ルートを対象とした。		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	調査では、地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとしてとり入れた結果、44リンク (1200Km) の改良・新設ルートが浮び上り、これを分類して短・中期候補31リンク (860Km) につきプレF/Sレベルの評価を加え、フェーズIIのF/S対象として16リンク (410Km) を選定した。						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH), Ministry of Communications							
7. 調査の 目的	北部地方の道路網整備に係わるマ スタープランの作成							
8. S/W締結年月	1979年 12月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インター	開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を目指した基盤整備と社会サー ビスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②農産品単収増大と農業生産形態の多角化を図 る。③他地域に比べて道路密度の低い北部地方の道路整備を促進し、地域コミュニケーション の改善を図る。						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.6-1982.3(22ヵ月) 延べ人月 140.33 国内 16.03 現地 124.30							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,805 (千円) 381,842	5. 技術移転	①OJT: 手法の確立されていない広大領域を対象とするプライオリティ路線の選定について 調査期間中、密な連絡をもって移転するよう図った。②研修員受け入れ: カウンターパート1 名の来日、ファイナルレポートのとりまとめにおいて協議した。③共同での報告書作成: 相 手国におけるマンスリー、ドラフトレポートの作成中、あるいはディスカッション、ホーム インタビュー調査、農産物調査で活用した。			3. 主な情報源	(1)	

外国語名 Road Development in the Northern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 201B/82

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方県全 17 県 (面積170,000平方Kmを対象)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>									
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	1) 56,800	内貨分	1) 32,000			2) 2) 3)							
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">内容</td> <td style="width: 40%;">規模</td> </tr> <tr> <td>DOHの要請により14リンク (410km) についてF/Sを実施し、12リンク (394km) をフィージブルとした</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11リンク (F4規格)</td> <td style="text-align: center;">378km</td> </tr> <tr> <td>1リンク (F5規格)</td> <td style="text-align: center;">16km</td> </tr> </table>			内容	規模	DOHの要請により14リンク (410km) についてF/Sを実施し、12リンク (394km) をフィージブルとした		11リンク (F4規格)	378km	1リンク (F5規格)	16km	(状況) 1983~1986 道路局がD/D実施。 1983年9月 OECF融資、L/A締結 (57.7億円) 1986年1月 建設工事開始 1988年8月 完工	
内容	規模														
DOHの要請により14リンク (410km) についてF/Sを実施し、12リンク (394km) をフィージブルとした															
11リンク (F4規格)	378km														
1リンク (F5規格)	16km														
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)											
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	①面積17万平方kmの北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最適道路網整備計画を策定し短・中期優先度の高いルートを決定する。 開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。④走行車両費の節約。⑤道路維持費の節約。 (上記フィージビリティのEIRR1)は、28.5~14.0%												
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	8. S/W締結年月			1979年 12月	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インター								
7. 調査の 目的	新設・改良路線のフィージビリティ調査	10. 調査団	10. 団員数	12	10. 調査期間	1980.6-1982.3(22ヵ月)									
8. S/W締結年月	1979年 12月	10. 延べ人月	国内	140.33	国内	16.03									
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インター	10. 現地	現地	124.30	11. 付帯調査・ 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査									
10. 調査団		11. 経費実績	総額	385,805 (千円)	12. 経費実績	381,842									
11. 付帯調査・ 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査	12. 経費実績	コンサルタント経費	381,842	5. 技術移転	①OJT: 車両走行費用算出における基礎データの作成時に、道路局所有のデータとの関連を吟味。②研修員受け入れ: 2名に対しファイナルレポート作成時に意見交換。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び指導: 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与 (JICA)。									
12. 経費実績		12. 経費実績	総額	385,805 (千円)	3. 主な情報源	(1)									
12. 経費実績		12. 経費実績	コンサルタント経費	381,842	2. 主な理由	①効果の大きさ: タイ国策4.5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。②他プロジェクトとの関連性: 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性ははかられている。③財政的好条件: 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。④優先度の高さ: 県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。									

外国語名 Road Development in the Northern Region

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 201A/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの北部、中部、東北部、南部から各2ヶ所の計8農協地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) F/S調査に進行。(その後個別専門家派遣→プロ協) ①最終報告書を1981年2月に提出したが、これを受取ったタイ側からは、早速同年4月に、報告書内容を全面的に受入れた上での、モデル農協(全国で100組合)の育成計画について、日本政府へ協力要請を提出した。 ②この要請を受けてF/S調査のためのS/Wミッションが同年7月派遣され、S/Wを締結、同月下旬から9月までの2ヵ月間にわたるF/S調査団派遣となった。 ③なお、このF/S調査の最終報告書は、1982年3月に提出されたが、同月付さっそく個別専門家派遣要請があり、1982年12月から実質1ヵ年半にわたる個別専門家派遣、続いて1984年7月にはプロジェクト方式技術協力(5年間)の開始となる。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	タイ各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言した。					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言した。 ②モデル農協の設定 上記構想に基づく農協振興計画を樹立するため、さしあたりモデル農協を設定して個別の条件を生かした指導を進めることを提案。					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1980年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) アジア農業共同組合振興機関	①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域ごとの農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言した。 ②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。					
10. 調査団							
団員数	6						
調査期間	1980.5-1982.2(23ヵ月)						
延べ人月	37.21						
国内	27.36						
現地	9.85						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	127,935 (千円)	1980年7~8月の2ヵ月間にわたるM/P調査期間中、カウンターパートに開発調査について的手法を技術移転。					
コンサルタント経費	107,192	報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業と日本の事例視察を実施。					
						2. 主な理由	
						F/S調査への進行、具体化は、M/P調査の最終報告書に示された基本構想を全面的にタイ側が受入れた結果である。 タイ側は、これをF/S調査とすることによって、各地域ごとの農業条件の特色を生かした農協振興方策について、一層明確化具体化を求めた。	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 201B/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 45,508	内貨分	1) 2) 3) 6,478			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	4. 農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これをバックアップする共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容と可能性を明らかにした。			(状況) プロ協ならびに一般無償案件として、実施済み。 ①このF/S調査の最終報告書は、1982年3月に提出され、タイ側にも報告ミッションが派遣され手渡されたが、タイ側では同月付で、早速コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請、これに応じて日本政府は1982年12月～1983年12月(2名)、1983年6月～1984年5月(2名)と、それぞれ1年間ずつの個別専門家派遣を行い、東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導にあたった。 ②1983年6月、タイ政府から、プロ協および一般無償(中央および地方)について日本政府への要請が行われた。 ③1984年7月、プロジェクト協力に関するR/D締結、5年間のプロジェクトが開始された。対象はナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。1989年7月、プロ協期間終了にともない、2年間のフォローアップが進行中である。 ④1985年度には、一般無償資金協力によって、東北タイ農協訓練センターが建設され、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。 1985.3.7 無償 E/N 5.98億円 (地域農業協同組合訓練センター建設計画)		
4. 分類番号		5. 調査の種類	①農協育成プロジェクト ・先行モデル農協(調査4農協)一振興計画(3ヵ年計画)の実践 ・普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協)一振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導 ③中央・地方の農協研修センターによる研修強化 ④農協及び県連合会の施設整備 ⑤総合資金対策					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)					
6. 相手国の 担当機関		7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	1981年 7月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) アジア農業共同組合振興機関	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 団員数	6	10. 調査団	条件又は開発効果	条件-①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営業指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 効果-経済的な面では、農協の経営改善への反映が期待できる。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定に効果が期待される。				
10. 調査期間	1980.5-1982.2(23ヵ月)	10. 調査団 延べ入月 国内 現地	37.21 27.36 9.85					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	127,935(千円) 107,192	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	F/S調査(1981年7～9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11～12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業を実施した。				
				3. 主な情報源		①		

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 308/82

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円	1) 34,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	道路橋新設 主橋 幅員 29.1m (6車線+歩道両側) 85m + 120m + 85m = 290m (フレキシブルコンクリート工法) アプローチ橋 幅員 23.3m (6車線) 橋長合計 650m 鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3径間連続PC桁) 道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設 (延長 5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。			(状況) 1983年9月 OECF (10次) E/SローンL/A締結 (1.70億円)。 1986年8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了。 1987年9月 OECF (13次) 新ラマ6世橋ローンL/A締結 (55.99億円)。 1988年12月 工事人札予備審査終了。 1989年6月 工事入札。 1989年11月 工事契約。 1990年1月 工事着工命令発令。 1992年9月 完工予定。 現在工事はほぼ70%完了し、工事、施工管理とも順調に進んでいる。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 20.60 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測、②標準走行速度50Km/hr、③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測。 開発効果として、バンコク都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和、②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発がある。				
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works (PWD), Ministry of Interior	8. S/W締結年月	1) 1983.10-1986.3 2) 3)				
7. 調査の 目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に 中環状道路の一部としての完成	9. コンサルタント	(株) 千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ (株)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.6-1982.3(10ヵ月) 延べ人月 38.05 国内 3.55 現地 34.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,023 (千円) 116,682	5. 技術移転	①OIT: 道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を授受。 ②研修員受け入れ。③共同で報告書作成。④現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査。				
10. 調査団		2. 主な理由					
		①効果の大きさ: 混雑緩和、車両到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。②優先度の高さ: Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。③推進体制の強さ: 内務省公共事業局 (PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。④我が国民間ベースでのバックアップ: 当社によるFinancial Consulting等のバックアップも有効である。					
		3. 主な情報源					
		①					

外国語名 Rama VI Bridge Construction Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 309/82

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨーン県、チョンブリー県)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円=B23	1) 242,000	内貨分	1) 103,870 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容		(状況) 1982年7月 OECF融資L/A 締結 (東部沿岸送水管計画、65.7億円) 1982年9月 詳細設計終了 (建技研) 1984年6月 完工 1982年7月 OECF融資L/A締結 (ノンブラライダムE/S、3.2億円) 1988年9月 OECF融資L/A締結 (ノンブラライ建設事業I、43.57億円) 1989年9月 OECF融資L/A締結 (マブタブッド-サタヒップ送水管建設事業 17.5億円) 引き続き、送水管 (マブタブッド-サタヒップ) の建設を実施 (1991年12月現在)			
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage	高さ 30m 堤長 4,000m 送水管路長 25km 送水量 80×10立方m/year					
7. 調査の 目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージIIを構成するラヨーン県のノンブラライ、チョンブリー県のポンプにおけるプロジェクトのF/S	計画事業期間					
8. S/W締結年月	1980年 12月	1) 1984.1-1986.11 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三祐コンサルタンツ 野村総合研究所 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 61.79 現地 26.54 35.25	条件又は開発効果		2. 主な理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	前提条件として、東部海岸地区における工業開発計画が既計画通り推進されること。 開発効果として工業用水の安全供給及び工業開発に伴う人口増に対する水道用水の供給を行なう (ドックライ-マブタブッド-サタヒップ送水管) とともにラヨーン川下流に対する洪水防御並びに灌漑用水の供給を実現する。(ノンブラライダム)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	5. 技術移転		3. 主な情報源			
		研修員の受け入れ：タイ政府より4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの実地見学を主として行なった。長期的に見て有効と考える。					

外国語名 East Coast Water Resources Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 305/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブリ川流域 (面積 52,600ha、人口192,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥230= B23)	1) 233,865	内貨分	1) 163,396 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ペチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 (状況) タイ国の圃場整備事業推進に対する政策変更により中断している。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	王室灌漑局 (54) 農業・協同組合省 王室灌漑局 (55~56)						
7. 調査の 目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987.0-1998.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 26.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	年間98千トンの初の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大				
	調査期間 1980.11-1982.3(17ヵ月)						
	延べ人月 国内 50.73 現地 18.36 32.37						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	技術者に対するトレーニング				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094					3. 主な情報源	①
		2. 主な理由				多額の国家投資を必要とするため事業の優先度が低下している。	

外国語名 Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 307/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャポン県バサック河上流域 (バンコク北方330km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バサック河上流中規模灌漑計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=23.0バツ)	1) 195,000	内貨分	1) 107,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	地区: 714-971-11 714-971-2 714-971 7-971-117-117 ① 灌漑面積: 5,400ha 5,100ha 1,800ha 1,200ha ② ダムタイプ: 7-1711 7-1711 7-1711 7-1711 堤高: 38m 57m 38m 35.3m 堤長: 467m 950m 816m 1,259m ③ 用水路: - 105.2km 26.6km 21.2km ④ 排水路: - 72.3km 36.7km 20.0km * (計画事業期間は10ヶ年)			(状況) 王室灌漑局は自己資金でプロジェクトを実施している。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 13.90 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 農業便益は、計画事業実施と未実施の間の作物からの純収入の差として評価した。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。 [開発効果] 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水への補給、etc.				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID) (Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives)	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 中央開発インターナショナル				
7. 調査の 目的	バサック川上流の中規模灌漑計画の フィージビリティ・スタディ	10. 団員数	34				
8. S/W締結年月	1981年 4月	調査期間	1981.8-1983.3(20ヵ月)				
9. コンサルタント		延べ人月	72.48 国内 21.06 現地 51.42				
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,810(千円) 175,942				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	調査、スタディー期間中のタイ国政府技術者に対するオン・ザ・ジョブ・トレーニングの実施。				
		3. 主要情報源	①				

外国語名 Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 403/82

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26 パーツ	1) 1,353 2) 142 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3) 1,353		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容		(状況) 短期計画: 自己資金にて実施済み・・・本プロジェクトの目的は一応達成された。 ・橋脚の補修・沓の再セットは実施され列車速度の制限は解除された。 ・工事費は合わせて31百万パーツである。 長期計画: ・複線化は道路用新橋との関連で未着手。 ・現在すすめている新ラマ橋建設後、ラマ6世橋を複線化するため、同 橋の修復に必要な経費、複線化工事費用等の予算化に着手した模様。			
4. 分類番号		1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定 2. 変状原因の解析 (上記予算の1)はC/D橋梁修復費、2)は沓リセット費) 3. 補修方針の検討					
5. 調査の種類	D/D	4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 概略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成					
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	3. 補修方針の検討					
7. 調査の 目的	樹根の危険性のあるラマ6世橋の修復 に関わる入札図書作成のための詳細設 計及びコスト積算等	(注) 計画事業期間は開始1) 10ヵ月、2) 3ヵ月					
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.1-1982.12(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.54 現地 35.50 11.04	条件又は開発効果 短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。 長期的には、橋脚の補修・沓の再セット等を実施する。		2. 主な理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地土質等調査 ①潜水夫関係 ②振動関係 ③測量関係 ④橋脚掘削調	5. 技術移転		3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	87,560 (千円) 81,093	①OFF: 現地で橋梁建設の映画の上映、セミナーの開催及び列車運転時の線路振動測定法の 実地指導等を行なった。 ②研修員受け入れ: タイ国鉄職員2名を訪日させ、我が国の橋梁建設の実態の視察、討議 をした。③現地コンサルタントの活用: 橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(グ イバー)、④機材供与及び指導: 線路振動計器の供与。		(1)			

外国語名 Rama VI Bridge Rehabilitation Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 404/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部ドッククライ～マブタブット間			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=23B	1) 39,214 2) 3)	内貨分 13,026	2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設(ドッククライ) ポンプ 6基 ・パイプライン 26.5km ・ヘッドタンク 1基 ・受水施設(マブタブット) 受水池他 				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の担当機関	王立かんがい局 Royal Irrigation Department (RID)						
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタブット迄のパイプライン建設のための実施設計						
8. S/W締結年月	1980年 10月	計画事業期間	1) 1983.3-1984.8 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 11.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1981.11-1982.8(10ヵ月) 延べ人月 国内 87.00 現地 39.00 48.00	条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。 ・東部海岸地域の都市、工業用水、かんがい用水が供給され地域開発が期待される。 				
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,594 (千円) 206,221	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1982年6月、王室かんがい局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーフ4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。				
		2. 主な理由		①優先度の高さ：東部海岸工業化計画がタイ政府の優先度が一番高かったこと ②推進体制の強さ：RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命された事。			
		3. 主な情報源		(1)			

外国語名 Dok Krai - Mad Ta Pud Water Pipe Line Project in the East Coast Area

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 501/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本件報告後、無償資金協力による井戸掘削が実施された。	
4. 分類番号		第1次調査 ナコムパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4ヶ所、水質調査等に基づき、新規に2本の井戸を提言)					
5. 調査の種類	基礎調査	第2次調査 パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4ヶ所、水質等関連調査に基づき、新規に2本の深井戸を提言)					
6. 相手国の 担当機関	内務省 (Ministry of Interior)						
7. 調査の 目的	地下水資源の探査						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	ラオス難民(ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1982.2-1982.11(10ヵ月)					
	延べ人月	36.66					
	国内	2.96					
	現地	33.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,465 (千円) 98,916	5. 技術移転					

外国語名 Water Supply Project to Laotian Displaced Persons: Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 102/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北8516県、面積169,000平方m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=8ba123	1) 55,200	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) 本調査の終了後、優先プロジェクトのうち、15路線の新設・改良 (502.1km) および8 路線の修復 (90km) について、同名のF/S調査が実施された。				
4. 分類番号		東北部地方道路網整備のために下記のプロジェクトが優先プロジェクトとして提案された。 新設・改良：18路線 666.9km 修復：25路面 468.0km							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications								
7. 調査の 目的	東北部の道路整備に係わるマスターブ ランの作成								
8. S/W締結年月	1981年 11月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インター	開発効果としては、 1) 地域格差の是正、 2) 農業生産促進、 3) 貧困地域を主体とした地域開発があげられる。 一方、社会的インパクトの大きさを、 1) 社会・政治的孤立度の軽減、 2) 保健サービスの向上、 3) 教育サービスの向上、 4) 所得格差の是正という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。							
10. 調査団	団員数	11						2. 主な理由	
	調査期間	1982.3-1983.3(12ヶ月)							
	延べ人月 国内 現地	79.20 14.60 64.60							
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,974 (千円) 216,437	5. 技術移転							
		1) O/T：優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について、 密に協議して移転を行なった。 2) 研修員受け入れ：カウンターパート2名の来日、ドラフト・ファイナル・レポートのとり まとめにおいて協議した。 3) 共同作業：現地踏査、マスタープラン作成、報告書作成など重要事項について、十分協				①			

外国語名 Road Development in the Northeastern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 204A/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨーン県臨海部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部工業湾開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=210円	1) 888,220	内貨分	1) 570,800		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	2) 56,560		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	タイ東部ラヨーン県に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。2000年 目標のマスタープランでは 工業開発計画 ガス分煙プラント、ソーダ灰コンプレックス、他 港湾開発計画 45バース (総延長750m)、防波堤 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha 基礎施設整備計画 道路、鉄道、上下水、配水、固型廃棄物処理、他				2. 主な理由 3. 主な情報源 ①	
6. 相手国の 担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管 理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	1987年目標の短期計画では上記のうち、1) ソーダ灰、肥料、石油化学各コンプレックス、2) 13バース (1750m)、荷役関連機械・施設、3) 都市開発131ha、4) 上水、道路、配水、鉄道 (23.6km)などを主な事業とする。					
7. 調査の 目的	天然ガス資源を使用する産業の成立を 計りながらバンコック首都圏の拡大を 制限する長期目標に沿って都市及び工 業の発展をうながす。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1982年 5月	効果として、タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核 となるものであり、国民経済の浮揚と雇用促進に寄与することとなる。					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 国際航業(株)						
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1982.7-1983.11(17ヶ月)					
	延べ人月	65.31					
	国内	36.60					
	現地	28.71					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査費 測量費						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,019 (千円) 411,680	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					

外国語名 Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 204B/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨン県臨海部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部工業湾開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2円	1) 1,808,940	内貨分	1) 668,491		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	緊急計画のみ 内容 工業団地 面積 410ha, Quay-wall 820m 公共港湾地域 Quay-wall 850m, wharf 280m 防波堤 3,000m 都市区域 面積 157ha 鉄道 延長 23.6km			(状況) 1983年9月 OECF (10次) E/SローンL/A締結 (17.20億円) 1984年9月 OECF (11次) マブタブット工業湾ローンL/A締結 (56.1億円) 1985年10月 OECF (12次) マブタブット工業湾 (II) 及び工業団地ローンL/A締結 (160.45億円及び32.07億円) 1985年10月 マブタブット工業湾D/D終了 1986年1月 マブタブット工業団地D/D終了 1987年12月 マブタブット工業団地工事着工 (1989年末完成予定) 1988年11月 OECF (14次) サタヒップ・マブタブット鉄道ローンL/A締結 (30.02億円)	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	6. 相手国の 担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand			2. 主要理由 1) 効果の大きさ: 本プロジェクトが実現することにより、東部臨海開発計画の重工業に関する核ができることとなる。 2) 優先度の高さ: このプロジェクトは現在タイ国が進めている東部臨海開発計画の中心を成すものであり、プライオリティは非常に高い。	
7. 調査の 目的	2000年を目標としたマブタブット湾の工業湾としてのマスタープランの策定	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 国際航業 (株)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1982.7-1983.11(17ヶ月) 延べ人月 国内 65.31 現地 36.60 28.71	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 15.70 2) 3)		3. 主要情報源 ①		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	港湾貨物量推計の前提: 1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。 工業開発の前提: 1981-1986のGNPの伸び率年間6.6%、製造業伸び率年間7.6%、輸出志向産業伸び率年間15%。 開発効果として、タイ国がかねてより推進している東部臨海地帯開発計画に関する重工業開発の核となる。 * (上記のFIRRは、工業港4.48%、工団地19.82%)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,019 (千円) 411,680	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。				

外国語名 Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 311/83

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チョンブリ県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水 パイプライン建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23=230 円	1) 16,300	内貨分	1) 7,100		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 規模 導水路 (鋼管パイプ、径1,000m/m) 14.4km				(状況) 1984年9月 OECF融資、L/A締結 (E/S, 1.44億円) 1985年10月 OECF融資、L/A締結 (13.63億円) 1987年5月 工事着工 1988年12月 完成
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 11.60	FIRR 1) 9.60	2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior	条件又は開発効果	前提条件として、水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給 不足となるため他流域よりの供給を含める。 開発効果については、工業、都市開発のインフラとして不可欠である。				
7. 調査の 目的		10. 調査団					
8. S/W締結年月	1983年 7月	調査期間	1983.8-1984.3(7ヵ月)		2. 主な理由 ①効果の大きさ：東部臨海開発計画のLaem Chabong地区の工業開発は本計画の水供給に よる。②他プロジェクトとの密接な関連性：既存貯水池の供給能力不足による他流域よ りの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。③優先度の高さ。④推進体制の強さ：N E S D Bの協力をもち強力。		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	延べ人月	31.00				
		国内	13.33				
		現地	17.67		3. 主な情報源 (1)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,218 (千円) 78,467				
		5. 技術移転	①OIT：現地調査中測量員の教育訓練、②研修員の受け入れ：水道事業に於けるFeasibility studyの原則と方法論。				

外国語名 Nong Kho - Learn Chabang Water Pipeline Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 312/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック首都圏			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=260円	1) 645,800	内貨分	1) 391,200			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 有料高速道路 28km (殆ど高架) 南北線・Chacng Wattana からBang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 東西線・Phaya Thai インターチェンジからSir Nakarin Road まで 建設 (全長31.8km)				(状況) 円借等申請せず F/S以降見直しする予定 (D/Dの前後段階としてreviewを行なう) 決定済みプロジェクト費用 (1,000USドル) 総事業費: 2,500 (換算レート US\$1=260円) D/Dのみ 資金調達先 内国資金: 2,600 第2次高速道路の詳細設計は、National Engineering Co.,Inc. を代表者とするPCIを含む5社の共同企業体により1986年1月から実施。発注社は、Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand, (ETA)。 また、ETAはConcession方式 (Invest, Construct, Operate) 契約に対するInvestment Proposalを採用。 1988年9月ETAはBangkok Expressway Consortiumと民営方法で契約することを決定し、同年12月「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。 ETAは用地取得期間として1年間取っていたが着手していないようである。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	条件又は開発効果 前提条件として、将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990、2000、2010の各年に対し予測した。 開発効果として、都心部の交通混雑の緩和が期待される。				2. 主な理由 1) 効果の大きさ: 時間短縮を認めている。 2) 優先度の高さ: First Stageの交通量が計画値を上回り、これにより料金収入も増えているのでSecond Stageもプライオリティが高い。 3) 推進体制の強さ: ETAがMOIの組織であるために力が強い。	
6. 相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	8. S/W締結年月						
7. 調査の 目的	道路計画	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託 測量 地質調査 交通調査				3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1982年 3月	10. 団員数						

外国語名 Second Stage Expressway System in the Greater Bangkok

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 310/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨン県、チョンブリ県)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1) 198,260	内貨分	1) 2) 3)	(状況) ・ (B) の2) については、1990年2月 OECF融資L/A締結 (E/S 2.04億円) ・ (A) 及び (C) については、F/S終了後、タイ国内での他案件との関係もあり特に動きはない。									
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 329,565	外貨分	82,608 134,782 17,391										
4. 分類番号		1) クロンルアン	1) 多目的ダム (高42.5m)	2) ダム-チョンブリ間導水施設											
5. 調査の種類	F/S	2) クロンヤイ	1) 多目的ダム (高50.8m)	2) ノンプラライダムとノンコーダムを結ぶ導水施設											
6. 相手国の担当機関	灌漑排水局	3) クロンタップマー	1) 多目的ダム (高28.9m)	2) 灌漑排水施設											
7. 調査の目的	クロンルアン、クロンヤイおよびクロンタップマーの3ダムのF/S実施														
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984.0-1996.0	2)											
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 16.10 2) 15.00 3) 12.10	FIRR 1) 2) 3)										
10. 団員数	12	条件又は開発効果	本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる (単位100万バーツ)												
調査期間	1982.7-1983.3(9ヶ月)	1) 水需要	423.3	農業開発	180.7		洪水調節	49.8	計	653.8					
延べ人月 国内 現地		2) 793.6		198.2			57.2		1,049.0						
		3) -		81.7			19.5		101.0						
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、ボーリング調査、材料調査、材料試験														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,263 (千円) 173,923	5. 技術移転													
						2. 主な理由									
						3. 主な情報源	①								

外国語名 East Coast Water Resources Development (Phase II)

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 308/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ北部チャメン川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 44,000	内貨分	1) 22,000 2) 3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	貯水ダム及び分水ダムの建設による水資源の新規開発水路 (幹線 51.3Km、支線 93.3Km)							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)									
7. 調査の 目的	メチャン川に貯水ダムを建設し、灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S									
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間					1) 1984.4-1992.4 2) 3)			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR ¹⁾ 13.60 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.1-1984.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 34.81 現地 34.30	条件又は開発効果					ダムによる水資源開発によって農地の生産性を高める。また、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により安定した農業生産をはかり農民の生活水準を高める。			
11. 付帯調査・ 現地再委託										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,107 (千円) 141,808	5. 技術移転					調査を通じて、アサインされたタイ側カウンターパートに対して行う。			
						(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。				
						2. 主な理由 ダム流域内における水没家屋対策がわずか25戸であるが、非常に難しい。				
						3. 主な情報源 ①				

外国語名 Mae Chang Irrigation Project

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		
4. 分類番号		優先プロジェクト: 1. スラタニ工業団地 6. プケ都市開発 2. プケ臨空工業団地 7. スラタニ都市開発 3. 東西リンク 8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム) 4. カノム深海港 9. タビーブンドアン河管理 (発電、灌漑) 5. クラビ石油精製所 10. プケ用水供給 およびパイプライン				
5. 調査の種類	M/P	(状況) 1. 本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認した。2. タイ国首相を長とする Southern Seaboard Development Committee が1989年に設置された。世銀融資により、この委員会のもとで本調査提案の優先プロジェクトのうち、東西リンク、クラビ石油精製所、パイプライン、カノム深海港をコアとする南タイ開発調査が実施中である。3. JICAの技術協力により、1989年にタイ政府観光庁が南タイ観光開発マスタープラン調査を実施した(重点対象は、本調査で提案されたプケ島観光開発及び関連都市開発)。4. JICAの技術協力により、1990年にタイ政府運輸省道路局が南タイ道路網マスタープラン調査(対象は東西リンク)を開始し、現在実施中である。5. 左記のタビーブンドアン河管理のうち、ケンクルンダム(発電、灌漑)の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没対策の問題が未解決である。6. 左記の中央低地開発については、ユニ・リーバを始めとする民間資本が推進している。				
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)					
7. 調査の 目的	2000年までの当該地域開発のマスタープラン作成					
8. S/W締結年月	1982年 11月					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (株)パシフィックコンサルタンツ	4. 条件又は開発効果	1) バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 2) 農業開発(未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) 3) 工業開発(一次産品加工の高度化など) 4) 観光開発(ビーチ・リゾートなど) 5) エネルギー開発(水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) 6) スラタニおよびプケの2大中核都市の発展			
10. 調査団	団員数	26	2. 主な理由			
	調査期間	1983.3-1985.3(24ヵ月)				
	延べ人月 国内 現地	157.10 20.70 136.40				
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源 (1)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	431,827(千円) 416,274					5. 技術移転

外国語名 Sub-Regional Development of the Upper Southern Part

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 205A/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=23バツ	1) 397,000	内貨分	1) 214,000			(状況) 円借款の供与により、次のプロジェクトが実施された。 ・ラムチャバン港建設計画 第1期 (41.72億円) 同 第2期 (122.83億円) 同 第3期 (64.36億円) ・ラムチャバン工業団地建設計画 第1期 (29.22億円) 同 第2期 (30.03億円)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 1,051,000	外貨分	2) 183,000				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成 上記予算の1) は短期計画、2) は長期計画に対応する。						
6. 相手国の 担当機関	タイ工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	ラムチャバン地域のM/P (目標年次 2000年) の作成及び短期計画 (目標年 次1987年) のF/S	開発効果：雇用創出、外貨収入の増加、地域経済の発展						
8. S/W締結年月	1983年 9月							
9. コンサルタント	日本工営 (株)							
10 調査 団	団員数	11						
	調査期間	1984.1-1985.3(15ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	65.31 36.60 28.71						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,314 (千円) 181,733	5. 技術移転			共同調査の実施並びにセミナーの開催		3. 主な情報源	
						①		

外国語名 Development Project of Leam Chabang Coastal Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 205B/84

作成 1988年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バツ	1) 397,000	内貨分	1) 2) 3) 214,000				
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要事業内容	短期計画の内容 工業団地 286ha 港湾 370ha 住宅団地 130ha 各種インフラ施設 22ha				(状況) 1985年10月 OECF融資I/A締結 (工業団地I, 29.22億円) 詳細設計実施 (PCI, 日本工営) 1987年9月 OECF融資I/A締結 (工業団地II, 30.03億円)		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 19.20	FIRR 1) 8.40
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						2) 4.80	2) 4.80
6. 相手国の 担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	前提条件: EIRR-Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定 (担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。						3) 3)	3) 3)
7. 調査の 目的		開発効果としては、雇用創出、外貨収入の増加、地域経済の発展等が期待される。 * (上記のFIRRは、1)工業団地、2)住宅団地)	8. S/W締結年月		2. 主な理由 1) 効果の大きさ: 雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 2) 優先度の高さ: 第5次5カ年計画の重要プロジェクト 3) 効果の大きさ 4) 継続的要因、他のプロジェクトとの密接な関連性 5) 推進体制の強さ 6) 我が国民間ベースでのバックアップ				
8. S/W締結年月	1983年 9月	計画事業期間	1) 1985.0-1989.0 2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源 ①				
		団員数	12. 経費実績 総額 コンサルト経費						
		調査期間	255,314 (千円)						
		延べ人月 国内 現地	181,733						

外国語名 Development Project of Leam Chabang Coastal Area

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 314/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記区間沿線を中心に)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23Bahts	1) 158,000	内貨分	1) 100,000 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 規模 1 土木工事 125百万USドル 2 用地取得 2,000百万USドル 3 電気設備 30.9百万USドル 4 車 輛 68.6百万USドル 対象区間 ・バンコク駅～バンスー駅 ・ヨアトワ・チトラダジャンクション～マカサン駅 13Km ・マカサン駅～メナム駅			(状況) 円借申請せず。 特記事項 タイ国鉄及び運輸省は民間資金による(コンセッション方式)事業実施を計画し、1988年12月建設、運営の申し出を募ったが不調に終わった。その後、政府の方針により運輸省が以前より柔軟に国鉄の用地を使用させる条件で1990年1月15日締め切りで申込を募った。その結果、タイ国鉄と香港のホープウェル社は1990年11月9日、本計画に関して800バーツ(約4000億円)の契約に調印した。 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTシステムにより軌道高架化を実施することを決定した。国鉄は、1988年12月に民間部門に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。国鉄用地の利用をより容易にして1989年10月に再度募集が行われた。1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ(約4,000億円)の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj～Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					前提条件は、 1) With/Without分析を行なった。 2) プロジェクトライフは30年。 3) 1Baht=10円とした。4) 転換交通量はバスからのもののみを想定。 開発効果は、 1) 鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和。 2) 鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和。 3) 高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進。 * (上記のEIRRは、16~20%)	
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	8. S/W締結年月						
7. 調査の 目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題(踏切渋滞)解消	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会		2. 主な理由			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 53.27 現地 36.19 17.08	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・交通量調査を現地 コンサルに委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,855 (千円) 136,251	5. 技術移転	1) OJT: カウンターパートに O/D 表の作成等技術指導を行なった。 2) 研修員受け入れ: 4人をJICA研修に参加。 3) 共同の製作所作成: Progress Reportの一部。 4) 現地コンサルタント活用: 地質調査、交通量調査。			3. 主な情報源 ①②		
10. 調査団	13	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・交通量調査を現地 コンサルに委託					

外国語名 Track Elevation Project of Existing Railway Lines in the Bangkok Metropolitan Area

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 313/84

作成 1988年 3月

改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内沿岸全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1) 528	内貨分	1) 516 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運野現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析				(状況) F/S終了後、中断 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。 政府の融資を必要とする内容であるが、船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とし、実現に至っていない。
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1983.7-1984.10	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 19.70	FIRR 1) 2)			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Comm.	条件又は開発効果	① 配船形態として、バンコック～ソクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。 ② 内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 ③ 内航海運振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船積書類の簡素化・関税法上の改善、4) 低利・長期の融資により船舶建造が可能なるような金融制度の確立。 * (上記のEIRRは、19.7~20.6%)				
7. 調査の 目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発 計画の策定	10. 団員数	11				
8. S/W締結年月	1983年 2月	調査期間	1983.7-1984.10(16ヶ月)				
9. コンサルタント	(財) 海軍国際協力センター (財) 国際海運開発研究センター	延べ人月	39.50				
		国内	37.50				
		現地	2.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,015 (千円) 88,824	5. 技術移転	2ヶ年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施したほか、主要なカウンターパートをわが国に招いて、海事関係の短期研修を行なった。				
		3. 主な情報源	①				

外国語名 Comprehensive Development of Coastal Shipping

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 309/84

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャンマ、プリラム県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=23バツ)	1) 58,874	内貨分	1) 28,131 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	地区 ラムプライマット ノンラムブック ファイフル 灌漑面積 : 9,100 300 700 ダム 高さ : 44.6m 12.0m 20m 貯水量 : 90MCM 4MCM 6MCM 頭首工 : 1ヶ所 水路 灌漑 : 215km 13km 29km 排水 : 45km 1km			(状況) 調査対象となったラムプライマット中規模ダムは、政府予算で1987年から実施が始まり1991年完成予定。また、調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群は1990年より政府予算によって逐次実施されることになっている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 8.70 FIRR ¹⁾ 2) 11.20 2) 3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[灌漑農業開発計画] 雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20~30haとして、畑作は村落協力方式を提案。				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	計画事業期間	1) 2) 3)				
7. 調査の 目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の確保による農業・農村開発計画	調査期間	1983.2-1984.7(25ヵ月)				
8. S/W締結年月	1982年 12月	延べ人月	82.10 国内 38.31 現地 43.79				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 団員数	14	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,296 (千円) 223,112				
11. 調査期間	1983.2-1984.7(25ヵ月)	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,296 (千円) 223,112	3. 主な情報源	①				

外国語名 Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 601/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通安全計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行なっている。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) 長大 (株) パシフィックコンサルタンツイ	本プロジェクトは当国道路交通安全を促進するため、①データ収集・分析、②危険区域の判別、③安全施設の設置指針、④安全施設計画、⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査を実施したため、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果が期待される。					
10. 団員数	11						
調査期間	1983.5-1984.12(19ヵ月)						
調査団 延べ人月	54.50						2. 主な理由
国内	10.50						
現地	44.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	332,824 (千円)	①研修員受け入れ；カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導；マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				(1)	
コンサルタント経費	142,810						

外国語名 Traffic Safety Plan for Roads

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206A/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=27バーツ	1) 233,333	内貨分	1) 140,740	2)	(状況) 引き続き、F/Sが実施された。
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	対策区域260平方kmをボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して、内側の雨水を排除する。そのための対策は下記のとおり。 (構造的対策) -堤防(62km)、ゲート(55ヶ所)、ポンプ場(10ヶ所)、水路改修(133km) 排水管(110km) (非構造的対策) -土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 排水下水道局 Bangkok Metropolitan Administration, Dept. of Drainage and Sewerage	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	排水計画	(株)バシフィックコンサルタンツ (株)東京設計事務所 外からの洪水は完全に防衛するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。					
8. S/W締結年月	1982年 11月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	(株)バシフィックコンサルタンツ (株)東京設計事務所	3. 主な情報源					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヵ月) 延べ人月 115.00 国内 60.50 現地 54.50	①					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 洪水管理技術、排水施設組合せ等の技術指導 研修員受入れ、排水施設見学					
12. 経費実績	総額 487,871 (千円) コンサルタント経費 331,729						

外国語名

Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206B/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市東部郊外地区 100 平方 km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=27 バーツ	1) 98,333	内貨分	1) 51,630			2) 2) 3)
			2) 2) 3)	外貨分	46,703			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	(状況) 本調査終了後、ポンプ59基が無償で供与された。堤防、ゲート、ポンプ場、水路改修及び排水渠については、バンコク首都圏庁により一部完成、一部工事中及び一部準備中である。洪水管理センターについては、日本の無償援助により1991年3月に完成。					
4. 分類番号		内容						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	規模						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Deput. of Drainage and Sewerage	堤防 5.1km 水門 4ヶ所 ポンプ場 5ヶ所 (36立方m/sec.) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水氾濫原管理						
7. 調査の 目的	排水施設							
8. S/W締結年月	1982 年 11 月	計画事業期間						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件						
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヵ月) 延べ人月 国内 115.00 現地 60.50 54.50	1) 1987.4-1992.3 2) 2) 3) EIRR ¹⁾ 20.20 FIRR ¹⁾ 2) 3)						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。開発効果は多大である。年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR : 20.2% B/C : 1.24 NPV : 16.0 百万ドル						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	487,871 (千円) 331,729	5. 技術移転	洪水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導。 研修員受入れ、排水施設見学。		2. 主な理由	3. 主な情報源		

外国語名 Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

{ F/S, M/P+(F/S), D/D }

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 316/85

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ一円の10カ町村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 ≠ 27.0円	1) 6,463	内貨分	1) 3,080 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 取水施設 浄水施設 (着水井、凝集池、沈殿池、ろ過池) 配水施設 配水池 ポンプ 配水管網 規模 処理能力50~100立方m/h 日最大給水量6時間容量 2時間容量				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior				
7. 調査の 目的	給水対象地域への安定した上水の供給	7. 調査の 目的	給水対象地域への安定した上水の供給				
8. S/W締結年月	1984年 7月	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1986.10-1989.5 2) 3)	(状況) 今後のスケジュールは不明確だが、各衛生区ごとに自己予算で実施していると思われる。	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)		FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 5 調査期間 1984.10-1986.2(16.5ヶ月) 延べ人月 国内 48.60 現地 22.50 現地 26.10	10. 調査団	団員数 5 調査期間 1984.10-1986.2(16.5ヶ月) 延べ人月 国内 48.60 現地 22.50 現地 26.10	条件又は開発効果	前提条件として、F/Sのサンプルは10地区を選び実施した。 開発効果：このスタディーの対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区にのみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。 * (上記のFIRRは、6~8%)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ：カウンターパート2名に研修実施		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	134,763 (千円) 126,639	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	134,763 (千円) 126,639	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ：カウンターパート2名に研修実施		
						2. 主な理由	各自自治体 (Sanitary District) ごとに実施する。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Sanitary District Water Works Project in the North - Eastern Region

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 317/85

作成1988年 3月
改訂1992年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部地域			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 600 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 160 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) 本調査終了後、詳細設計が実施され、日本 (OECF)、世銀の融資が決定済み。OECF融資 (1988年11月1/A 締結、40.85億円) のうち、10.08億円が東北部の7路線 (235.1km) の新設・改良にあてられる。他の新設・改良事業および修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される (一部の工事は既に開始。) 円借については、コンサルテイング・エンジニアリング・サービスに当たるコンサルタント選定のためのショート・リスト作成済み。1990年4月工事開始。				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication Department Highways	新設・改良 15路線 (502.1km) 修繕 8路線 (90km) フィージビリティ・スタディーの実施					
7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間					
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インター 日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.6-1985.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 57.56 現地 5.00 現地 52.56	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査委託費 26,255千円	条件又は開発効果					
12. 経費実績	総額 194,238 (千円) コンサルタント経費 183,479	5. 技術移転					
		直接効果	2. 主な理由				
		1) 道路利用者費用の節減 2) 農産物付加価値の増 3) 維持修繕費の節減	3. 主な情報源 ①				
		社会インパクト 1) 行政機関へのアクセスの改善 2) 教育水準の改善 3) 医療サービスの改善 4) 所得格差の是正					
		* (上記のEIRRは、22.2~8.8%)					
		1) OJT: カウンターパートに調査手法のセミナー実施。 2) 研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導。 3) 現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用。 4) 機材供与及び指導: 燃料消費率により舗装の路面状況と年費の関係を調査しその手法を指導					

外国語名 Road Development in the North - Eastern Region (Phase 2)

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 315/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	レムチャバン地区			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1) 40,000	内貨分	1) 15,000	2) 3)									
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m ・敷地 300m×300m=90,000 立方mの埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m												
4. 分類番号		4. フィージビリテイ とその前提条件					EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 5.80		(状況) Hong Kong の船会社 INTERNATIONAL MARITIME CARRIES LTD. およびタイ国船会社 UNITED THAI SHIPPING CORPORATION LTD. および本邦造船会社名村造船所がジョイントベンチャーの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailand より式著を借入して修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICA の F/S が参考となっている模様。						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1) 1986.1-1990.3	2)											
6. 相手国の 担当機関	投資委員会 Board of Investment	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター		2. 主な理由										
7. 調査の 目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理 ドックヤード建設についてフィージビ リテイを確認する。	10. 調査団	条件又は開発効果												
8. S/W 締結年月	1982 年 10 月	10. 調査団	IRR の前提条件として、同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国 GDP 総貿易量、船型等を考察し仕事量、造船所の規模を算出した。		3. 主な情報源 ①										
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	10. 調査団	開発効果として、これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賄っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。												
10. 調査団	団員数 9	11. 付帯調査・ 現地再委託													
10. 調査団	調査期間 1984.7-1985.5(11ヶ月)	12. 経費実績	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し造船所の視察を行なった。 2) 現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング												
10. 調査団	延べ人月 国内 51.00 現地 28.00 23.00	12. 経費実績					総額 146,390 (千円)								
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	コンサルタント経費 158,523												

外国語名 Establishment of a Large Repair Shipyard

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥202.83= 21.6)	1) 42,129	内貨分	1) 21,167		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に改定し、従来の指示価格による政府の買入を廃止した。この事によりPWO（公共倉庫機構）の事業規模は急減した。一方、東南部のレムチャパン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして計画し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代施設建設が現在も行われている。 いずれにしろ、タイは1989年570万トンの米を輸出したことが示すように米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官・民の両レベルで強く望まれている。	
4. 分類番号		①倉庫施設 : 16ヶ所 計215,000ton					
5. 調査の種類	F/S	②輸出用米穀の調整、船積設備 : 2ヶ所 (河川港及び海港)					
6. 相手国の 担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization	③穀物調製設備 : 6ヶ所					
7. 調査の 目的		④貯蔵技術改善訓練センター					
8. S/W締結年月	1983年 12月	* (上記予算は1984年12月価格ベース)					
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間	1) 2)	EIRR 1) 12.00 FIRR 1) 12.00		
10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	3)		2) 13.10 FIRR 2) 13.10		
	調査期間 1984.2-1985.6(7ヵ月)	[条件] ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発					
	延べ人月 国内 40.66 現地 19.74 20.92	[開発効果] ①PWOが行う公共的事業の拡大。 ②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場施設倉庫拡充による物流の調整と合理化。 ④輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の確保と新市場の開拓 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農協、BAACなど公共機関への倉庫スペース貸与による活動の支援。 ⑦季節的倉庫から空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する便宜供与。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		* (上記EIRRの1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,940 (千円) 114,782	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

{ F/S, M/P + (F/S), D/D }

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 311/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サカエ克蘭川流域 (中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 27)	1) 107,226	内貨分	1) 35,144 2) 3) 外貨分			72,082	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	Pre-F/Sでメウオン灌漑計画地区を選定。 ① 灌漑面積 : 46,700ha ② アッパー・メウオンダム: ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長794m ③ 灌漑施設 用水堰: 2ヶ所 用水路: 幹線76.7Km、支線285.2Km 排水路: 204.2Km * (計画事業期間は7年間)				(状況) プロジェクトの早期実現のため、王室灌漑局は環境影響評価を行う。		
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives								
7. 調査の 目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画プレ・ フィージビリティ及びフィージビ リティ調査								
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1984.9-1986.3(19ヵ月) 延べ人月 国内 90.27 現地 35.22 55.05	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、灌漑水を安定して供給することから得られる作物の増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。 [開発効果] 作物収量の増加、地域内住民の生活水準向上、稲作の生産性向上、等			2. 主な理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,848 (千円) 246,885	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転			3. 主な情報源 ①			

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 318/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国沿岸航路 43ヶ所			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=27バツ	1) 9,666	内貨分	1) 2,730		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	・メカニカルセンター 斜路式上架施設 1基 (165m) ・トレーニング・ホッパー浚渫船 1隻 (ホッパー100m)				(状況) 公共投資を必要とするため円借款を要望してきたが、外貨借入れシーリングのため実現に至っていない。 今後については、F/S終了後時間が経っているので、換算レートの見直し等を含め、費用面を中心に見直しF/Sが必要である。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department						
7. 調査の 目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定。						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1988.4-1991.3	2)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 12.20	FIRR 1)		
		条件又は開発効果	・with caseを上掲の提案プロジェクトとし、without caseと比較。 ・費用と便益は1985年価格で表示。(1バツ=9.01円) ・開発高架として浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。				
10. 調査団	団員数 8						
	調査期間 1985.5-1986.6(14ヶ月)						
	延べ人月 国内 49.47 現地 18.17 31.30						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	133,282 (千円) 119,922	5. 技術移転	わが国の主要港、港湾技術研究所、造船所等でカウンターパートの実務研修を実施。				2. 主な理由
						1) タイ国国家予算のシーリングによる制約により遅延	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Dredging Plant Development Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東南部ナラチク県バンナラ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 25,240,000	内貨分	1) 10,320,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	・バンナラ川のナラテイク・タグバイの両サイドに防潮水門の設置 ・計画貯水池を利用するポンプ利用灌漑 (ポンプ場9ヶ所) ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6ヶ所のチェック・ゲート			(状況) 無償資金協力事業として 実施設計 1988年2月～6月 E/N締結 1988年9月30日 施行監理 1988年10月から開始 竣工 1990年11月 1988.2.17 無償 E/N 0.94億円 1988.9.30 / / 8.88億円 1989.7.21 / / 26.04億円	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR ¹⁾ 10.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	便益地域: ポンプ利用灌漑 9,100ha (既存水田対象) 河川改修 - 水田 5,280ha ゴム園 6,210ha バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID) (Royal Irrigation Dept.)	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)		
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.5-1987.1(21ヵ月) 延べ人月 国内 106.23 現地 42.55 63.68		
8. S/W締結年月	1984年 7月	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	293,737 (千円) 271,828		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	5. 技術移転		3. 主要情報源	(1)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.5-1987.1(21ヵ月) 延べ人月 国内 106.23 現地 42.55 63.68	2. 主要理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	293,737 (千円) 271,828						

外国語名 Bang Nara Irrigation and Drainage Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 602/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏交通調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市 道路改良・交通安全計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 小規模工事は相手国独自予算で実施され効果をあげている外、ラマIV世連続立体交差 事業は日本政府の無償事業として工事中。			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案							
5. 調査の種類	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点の連続立体交差化 ・路面の修繕 ・歩道設置 ・中央分離帯設置 ・標識設置 ・路面表示の改良 等 							
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良 ・バス停改良 ・信号設置 ・安全島設置 ・横断歩道橋設置 							
7. 調査の 目的	都市内道路交通計画および交通安全対 策の立案								
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与 現況道路を生かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手 法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 又、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自身の効果は倍化し た。							
10. 調査団	団員数 29 調査期間 1985.6-1987.3(22ヶ月) 延べ人月 国内 7.01 現地 143.93							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,771 (千円) 4,182	5. 技術移転 <ul style="list-style-type: none"> 1) 舗装の評価方法についてOJT、 2) 道路行政、道路改良の諸対策等について日本で研修、 3) 交通調査、イベントリー調査、舗装調査について現地コンサルタント活用 							

外国語名 Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in
Bangkok

(M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	当該国中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域 (20,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国有林管理計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。			
4. 分類番号		モデル地域の国有林管理のために以下の3つの地域のワーキングプランを策定した。 ①林業地域：森林の適正かつ持続生産のための森林経営計画 ②アグロフォレストリー地域：地域住民を主体とした森林村落計画 ③保全地域：国立公園及び国土保全のための森林保全計画 *費用は算出せず。						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	農業・協同組合省 王室林野局 Royal Forest Department							
7. 調査の 目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画を策定する。							
8. S/W締結年月	1985年 7月							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果	国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの国土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のため森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である					
10. 調査団	団員数	19						
	調査期間	1985.10-1988.3(31ヵ月)						
	延べ人月	160.00						
		国内	90.00					
		現地	70.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	450,604 (千円) 434,600	5. 技術移転	①研修員受け入れ (3名) ②森林調査、土壌調査、熱帯農牧調査等のC/Pとの共同作業 ③地形図國定化についての現地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業			3. 主な情報源	①	

外国語名 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 319/87

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテップ橋：チャオパヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路：トンブリ地区MMR-ORR			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=153円	1) 190 2) 2,470 3)	内貨分	1) 120 2) 1,830 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容		(状況) 円借申請準備のためD/D実施済。 1) クルンテップ橋 Local TenderでNORCON (ノルウェー) とJVのタイコンサルタントが詳細設計。 2) トンブリ道路 Local Tender First Section (3.5km) を詳細設計した。			
4. 分類番号		1) クルンテップ橋 PCBox 橋442m、4車線アプローチ高架 簡易ハンター 2) トンブリ道路 9.4kmのバイパス					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月		1985年 11月			
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Public Works Dept	9. コンサルタント		日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)			
7. 調査の 目的	橋梁建設	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 20.00 FIRR 1) 2) 41.00 2) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間		1) 1988.10-1995.10 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	条件又は開発効果		クルンテップ橋：3時点の将来交通量を予測、トンブリ道路：バンコク全体の道路網の開発計画を参考。			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1986.2-1987.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 39.73 現地 1.73 38.00	5. 技術移転		開発効果としてはクルンテップ橋：旧クルンテップ橋に並設して市内環状道路の交通改善に寄与、トンブリ道路：宅地利用効果大、交通渋滞改善に寄与。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地調査委託費 9,382千円	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		1) カウンターパート2名が日本で研修、 2) 現地コンサル活用			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,329 (千円) 129,651	3. 主な情報源		①			

外国語名 New Krungthep Bridge Construction and Thonburi Road Extension

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 320/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Pachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中新 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26.455円	1) 13,357	内貨分	1) 7,557		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	Bangkok 駅 発着線3増設、2線改良 Mae Nam 短絡線新線、仕訳線延伸 Bang Sue 出発線の着発線化6線ほか Hat Yai 仕訳線5線増設			(状況) 詳細設計終了(1987年12月)。 Bangkok, Bang Sue両駅で緊急度の高い工事の一部が実施された。 現在2つのカテゴリーに分けて施工実施中。 第1のカテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの。 ・バンコックヤード……出発線の増設(1線)、到着線の増設(2線)、着線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万バーツ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万バーツ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2のカテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5～10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。四大ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yai ヤード)が最優先で取扱われるように提言されている。 現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部はすでに完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj～Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特定域内に存在するため、ペンディングの状態である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)	2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	IRR算出の条件	1) 将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測、 2) 調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良 開発効果：旅客輸送上は、陸路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の疎 腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。				
7. 調査の 目的	・10ヤード：2006年を目標年次とする 改良基本計画の作成 ・緊急度の高い数ヤード：1996年を目標年次とするF/Sの実施	8. S/W締結年月					1985年 8月
8. S/W締結年月	1985年 8月	10. 調査団	13	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量：現地業者に委託		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツ 電気技術開発(株)	11. 調査期間	1985.12-1987.6(19ヶ月)	12. 経費実績	総額 266,088 (千円) コンサルタント経費 258,834		
10. 調査団	13	12. 経費実績	266,088 (千円) 258,834	5. 技術移転	1) OJT：ヤード計画の手法についてセミナー開催 2) 研修員受け入れ：カウンターパート4名に対し我が国の国鉄の施設調査、鉄道再活性化 策等の研修を実施 3) 機内作業改善方策の指導と指導書の作成。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量：現地業者に委託	12. 経費実績	266,088 (千円) 258,834	6. 調査結果の活用	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Railway Yards Improvement

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 603/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マプタプット湾、サタヒップ湾、プーケット湾、ソクラ湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 初めて行なわれた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。 ・ Laem Chabang 港 PAT内に独自の管理主体を設立した。コンテナターミナル及びあぐり・バルグバースは民間に貸与し運行させている。 ・ マプタプット湾 1992年に回湾され、IFATが港湾管理主体となる予定。 ・ ソクラ、プーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。	
4. 分類番号		港湾の管理運営についての勧告 (この種の調査はわが国で初めて) 効率的な組織づくりと港湾運営体制ならびに荷役方法の改善などの提言					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	タイ国運輸省 Ministry of Transport and Communicatin						
7. 調査の 目的	港湾運営の枠組策定						
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり、同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとして、また地方の経済的発展の核として、その重要性が強調される。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1986.8-1988.3(8ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	99.90 48.44 51.36					
11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査費 2,493,000 (1,939,000+ 727,000+727,000)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	265,006 (千円) 265,693	5. 技術移転 1) カウンターパートに対し港湾管理運営についての研修を実施。				2. 主な理由	3. 主な情報源 ①②

外国語名 Effective Port Management and Operation System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/88

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピヤ川流域 (面積162,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピヤ川洪水予報システム計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 55,948	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34ヶ所、②水位観測所31ヶ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。 第2ステップ: 十分な洪水予報制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65ヶ所、②水位観測所26ヶ所、③雨量/水位観測所19ヶ所、④レーダー観測所2ヶ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1ヶ所、⑪情報処理システム1式から成る。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	・洪水予報システムより、チャオピヤ川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ・洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピヤ川沿いにある主要都市 (ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等) の洪水対策、避難活動がより有効に行なわれ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピヤ川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。				
6. 相手国の 担当機関	王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	10. 調査団					
7. 調査の 目的	チャオピヤ川流域における洪水予報システムの策定	10. 調査団	2. 主な理由				
8. S/W締結年月	1986年 7月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)	10. 調査団	3. 主な情報源 ①				
10. 調査団		10. 調査団					
10. 調査団		10. 調査団	5. 技術移転 カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施。				
10. 調査団		10. 調査団					
10. 調査団		10. 調査団	12. 経費実績 総額 209,304 (千円) コンサルタント経費 183,794				
10. 調査団		10. 調査団					
10. 調査団		10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託 測量				
10. 調査団		10. 調査団					
10. 調査団		10. 調査団	12. 経費実績 総額 209,304 (千円) コンサルタント経費 183,794				
10. 調査団		10. 調査団					

外国語名 Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207A/88

作成1990年 3月
改訂1991年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコックを含むタイ中央部地域 (26県) (面積 104,000 平方km、人口 1,700 万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 引き続き優先プロジェクトについてF/Sが実施された。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		国道道路網 - より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 将来は都市間高速道路を骨幹とする道路網形成が不可欠。 県道道路網 - F/S対象として24路線、629.8km 選定。 将来は85路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備必要。 修繕 - 修繕に関する簡単な設計法の確立。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局						
7. 調査の 目的	道路整備						
8. S/W締結年月	1987年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インター 日本工営(株)	次頁参照。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1987.8-1989.3(20ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	85.80 15.70 70.10					
11. 付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査、O/D調 査、インベントリー調査、路 線平面測量、ボーリング						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,279 (千円) 328,737	5. 技術移転		次頁参照。		3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Road Development in the Central Region

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国中央部地方 (26県) 約104,000平方km (バンコク首都圏含む、全国の20%)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 398,960	内貨分	1) 202,640 2) 196,320 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	高速道路建設 7プロジェクト 総延長 320.3km 道路改良 11プロジェクト 297.2km 道路リハビリ 3プロジェクト 96.7km			(状況) F/Sは21路線について行ったが、その中15路線が既にOECDローンによって実施されることが決定。14次ローン (1988年11月 41.17億円) によりML-5 (チョンブリ～パタヤ新道) は1990年8月より工事開始。 なお、ML-9 (バンコク～チョンブリ新道) は現在世銀ローンにより詳細設計中。1990年12月にOECDとL/A (154.97億円) を締結した。 1992年度内に工事着工予定。		
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1991.0-1993.0	2)				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾	FIRR ¹⁾				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	条件又は開発効果	2)	2)				
7. 調査の 目的	道路整備		3)	3)				
8. S/W締結年月	1987年 2月	幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト (東部臨海開発計画) のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼をおいて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 F/Sを実施した路線は全て高いIRR (新設、改良では15.1%～39.6%、修繕では74.2%～150.1%) を示し、十分に開発効果があることが解った。 上記の4として、タイ国政府としてフィージブルであれば実施の意向をもっていた。 選定した全ての路線がフィージブルであった。			2. 主な理由 本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。			
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インター 日本工営 (株)	調査の工程の中で、マスタープラン設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1989.3(20ヵ月) 延べ人月 85.70 国内 15.70 現地 70.10	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①			
11. 付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査 O/D調査、インベントリー調査 路線、平面測量、ボーリン	12. 経費実績 総額 338,279 (千円) コンサルタント経費 328,737						

外国語名 Road Development in the Central Region

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 202A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの東部海岸地域の4県(チャチョンサオ、チョンプリ、ライヨン、チャンタプリ)で総面積15,247平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2,776,293	内貨分	1) 1,696,090	(状況) DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。		
		2)		外貨分	2) 1,080,203			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		天然資源の破壊の防止、特に農地保全事業による乱開発地の保全を主たる目的として次の4項が土壌及び水保全の対象として取り上げられた。						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	① 農業的対策 ② 土木(工学)的対策 ③ 灌漑施設 ④ 支援対策 * (上記予算は、4県の水・土地保全計画。1988年9月価格ベース)						
6. 相手国の 担当機関	農業・共同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	1987年 2月	8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ	9. コンサルタント						
10. 調査団	団員数	12					2. 主な理由	
	調査期間	1987.9-1988.9(13ヵ月)						
	延べ人月	68.45						
	国内	22.98						
	現地	45.47						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、土壌分析	11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	213,841(千円) 202,533	5. 技術移転				3. 主な情報源		
		① 研究生受け入れ(3人) ② OIT ③ DLD本部におけるセミナー開催				①		

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 202B/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 6,649	内貨分	1) 4,063		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	天然資源の破壊の防止、特に農地保全事業による乱開発地の保全を主たる目的として、粗放農業及び自然条件により特に緊急対策を必要とする地区16ヶ所をパイロット地区として選定し、簡易F/Sを行った。 * (上記予算は1988年9月価格ベース) ** (下記の計画事業期間は第一次計画。全ての計画は30年間を要する。) *** (計画事業期間は計30年間)				
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1987年 2月
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ		4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 10.40 2) FIRR 1) 3) 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	農業・共同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局	10. 調査団	12	条件又は開発効果 ①作物による便益が全便益の92.0%を占める ②雇用機会の創出 ③農民の生活水準の改善と経済の活性化 ④国防効果 ⑤外貨の節減と獲得 ⑥生態系の保護 ⑦水資源の保全及び災害の防止 ⑧建設機械の調達コストがない場合のEIRRは13.1%			
7. 調査の目的	DLDのプロジェクト遂行能力の強化	調査期間	1987.9-1988.9(13ヵ月)				
8. S/W締結年月	1987年 2月	延べ人月	68.45	2. 主な理由 農地保全是環境破壊の防止に大きな役割を果たすことから、国の重要施策として取り上げられている。 このため、早期着手する必要がある、無償要請となった。			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ	国内	22.98				
10. 調査団		現地	45.47	3. 主な情報源 ①			
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、土壌分析	12. 経費実績	213,841 (千円)				
12. 経費実績	202,533	5. 技術移転	①研修生の受け入れ (3名) ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催				
総額	202,533	コンサルタンツ経費					202,533

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

{F/S, M/P+(F/S), D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県 (グレーター-ブケット)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地域開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 1,753,000	内貨分	1) 526,000 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般		2)	外貨分	1,227,000	(状況) 本調査に引き続き、優先事業のFISを行った。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	・観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ビレッヂ・ツーリズム、アングマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練学校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート・ブケット・マリーン・センター)				2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	タイ観光庁 Tourism Authority of Thailand						
7. 調査の 目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのFIS	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1987年 7月						
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー (株) パシフィックコンサルタンツ	本スタディーの結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、内部収益率(EIRR)は34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高いといえる。 本スタディーの観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年には26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になるであろう。 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担(特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。					
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.11-1989.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 58.79 現地 21.04 37.75						
11. 付帯調査・ 現地再委託	市場調査 ランドサット調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	211,779 (千円) 198,915						
		・国際観光開発地域選定 ・観光開発ポテンシャル分析・評価方法 ・市場開発、プロモーション手法 ・関連機構とのインテグレーションによるプログラム化					

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	南部地域開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要事業内容	1) ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・コクローイのパブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) 2) ブケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)			(状況) 1) 現在この調査は内閣で承認されていない。従って観光庁 (TAT) はその為の準備中である。(タイ語翻訳による要約版作成) 2) 同時に、特に観光資源開発事業 (公共投資) である。 ・アングマン歴史、文化研究センター (クラビ県) ・観光技能者訓練学校 (ブケット県) ・国立公園トレーニングセンター (ブケット県) については観光庁 (TAT) が中心となり、農林省王立森林局 (RFD)、教育省純粋芸術局 (FAD) との間で事業実施に対する具体的方策が検討されている。 3) その他の観光基盤施設改良事業及びニューリゾート・コンプレックス開発事業実施に対しては内閣で承認された後に具体的に実施プログラムされると思われる。		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						計画事業期間 1) 1989.0-2001.0 2) 3)
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	EIRR ¹⁾ 12.90 2) FIRR ¹⁾ 13.40 3)					
6. 相手国の 担当機関	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand	前頁参照						
7. 調査の 目的	観光開発				2. 主な理由 観光庁 (TAT) は現在第6次5カ年計画期間中 (1991年迄) の観光関連開発計画72プロジェクトの実施に対してOECDより63億円の借款を受けているが、それらのプロジェクト実施状況は遅れている。従って、実施が円滑に進めば、本スタディーによるプロジェクトを含めて次期円借款を要請し実施したい意向を持っている。			
8. S/W締結年月	1987年 7月							
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー (株) パシフィックコンサルタンツ				3. 主な情報源 ①			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.11-1989.3(12ヶ月) 延べ人月 58.79 国内 21.04 現地 37.75							
11. 付帯調査・ 現地再委託	市場調査 ランドサット調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	211,779 (千円) 198,915	5. 技術移転	・国際観光開発適地選定 ・観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ・市場開発、プロモーション手法 ・関連機関とのインテグレーションによるプログラム化					

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソングクラ			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,780	内貨分	1) 4,704		
			2)	外貨分	4,076		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容	3. トラックターミナルの建設				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S		ステージ1 (1991-1992)	ステージ2 (1999-2000)			
6. 相手国の担当機関	Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT)		① チェンマイターミナル 27バース	18バース			
7. 調査の目的	将来貨物両の推計 ターミナルのスケールの推計		② コンケンターミナル 30バース	20バース			
			③ ハジャイ・ソングラターミナル 50バース	45バース			
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1989.0-2000.0		2)		
			3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 40.36		FIRR 1)		
		条件又は開発効果	2) 16.89		2)		
			3) 39.63		3)		
10. 調査団	団員数 10	将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、陸側ODとタイ国国家経済社会開発庁 (NESDB) の経済成長予測にもとづく、予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 地方トラックターミナルの整備による効果はつぎのものが上げられる。 1) 地方都市内の土地利用の効率化 2) 地方都市内外の道路交通の円滑化 3) 運輸の効率化 4) 施設や機器の共同、使用、共同購入などによるスケールメリット 5) 地域経済振興 6) 環境保全 * (上記のEIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。)					
	調査期間 1987.1-1988.7(19ヶ月)						
	延べ人月 国内 48.30 現地 17.50 30.80						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 159,475 (千円) コンサルタント経費 141,404	5. 技術移転	交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。カウンターパート2名に対し日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法の研修を実施した。				
		3. 主な情報源		①			

外国語名 Project of the Regional Truck Terminals

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 502/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の認承および空中写真撮影の許可の 手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順 調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進めることができた。地形図作成の最終工程 である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Tai Survey Department) で行なわれ、 当初計画した期間内に全ての工程を終了した。 これらの地形図が利用されている主な計画は、 バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 スラム対策計画 住宅整備計画 区画整理計画 都市交通対策 洪水予防計画 下水道整備計画 廃棄物処理計画 等である。	
4. 分類番号		都市計画改善促進センター					
5. 調査の種類	基礎調査	空中写真撮影 バンコク首都圏周辺 4,000平方km 1/10,000地形図作成 バンコク首都圏 2,000平方km 1/4,000地形図作成 バンコク市街地 300平方km					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)						
7. 調査の 目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 200Km平方及び1:4,000地形図300平方 kmの作成						
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下 水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売 されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これら の地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他					
10. 調査団	団員数	65					
	調査期間	1986.9-1989.3(28ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	213.30 52.20 161.10					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,002,033 (千円) 983,807	5. 技術移転		1. 空中三角測量、図化、編纂、製図作業の各工程の技術移転 2. デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技術の移転		3. 主な情報源	①

外国語名 Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 8,550	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	2)		外貨分	8,550	(状況) ・マニュアルに納められた計画技術が各事業部で活用されている。 ・センター活動のための組織、人選等の準備が進行している。 ・土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。					
6. 相手国の 担当機関	タイ内務省 地方・都市計画局 (DTCP)	主要事業は、 1) 技術トレーニング事業、 2) データベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。					
7. 調査の 目的	都市計画技術の技術移転	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 8月	・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 1) 技術研修 2) データ管理 3) 技術開発 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ内務省都市・地方計画局(DTCP)が上述の1)~3)改善事業を行なうことによって、都市計画改善促進センターに成長しタイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	2. 主な理由					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1987.11-1989.2(13ヶ月)					
	延べ人月	63.37	国内	4.33	現地		59.04
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主な情報源					
12. 経費実績		5. 技術移転	・マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催によって実質的な技術移転がなされた。			①	
総額	229,891 (千円)						
コンサルタント経費	210,450						

外国語名 City Planning Manual

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																					
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=145円	1) 6,406,759	内貨分	1) 3,525,379			(状況) 1. バンコク首都圏調査 (M/P) 本件調査による勧告に基づき、「バンコク首都圏地域電話網開発計画調査」に関する協力が、1990年4月タイ政府より要請され、1990年10月に同調査のS/Wが締結され、1991年7月より本格調査が実施されている。この調査は電気通信サービスへの需給が逼迫しており、通信網設備上に多くの課題を抱えているバンコク首都圏およびその周辺3県を対象に、1993年～2007年の15年間の長期計画を策定するとともに、優先プロジェクトを選定し、そのF/Sを実施するものである。 2. 第7次5ヵ年拡充計画 (1992～96) BTOプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BTO方式 (Built, Transfer, and Operation) の採用を決定し、民間企業が300万回線に及ぶ増設工事の資金調達・工事の実施およびその設備の保守・運営を実施することとなった。本件調査では、大量の電話架設の円滑・迅速な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BTO方式を採用したといわれている。 本件調査報告書は、BTO実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立っている。																																				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分		2) 2,881,379																																							
4. 分類番号		①15年間に434万5千加入の電話を増設し、2007年度末に総電話回線数を616万8千加入とし、電話普及率を1992年度末の3.2から10.7に改善する。1997年末までに電話加入申込の積滞を解消する。 ②ISDNその他の高度化サービス導入のため、国内通信網のアジナル化を推進し、本計画期間中にISDNの全国拡大をする。																																										
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果																																										
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 (TOT)	条件 ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT社内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材調達、資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。																																										
7. 調査の 目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定	開発効果 ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。																																										
8. S/W締結年月	1988年 6月	10. 調査団																																										
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">11</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査期間</td> <td>1988.9-1989.12(15ヵ月)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ入月</td> <td>75.61</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内</td> <td>34.72</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現地</td> <td>40.89</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>						10	団員数	11						調査期間	1988.9-1989.12(15ヵ月)						延べ入月	75.61						国内	34.72						現地	40.89						
10	団員数	11																																										
	調査期間	1988.9-1989.12(15ヵ月)																																										
	延べ入月	75.61																																										
	国内	34.72																																										
	現地	40.89																																										
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 調査団																																										
12. 経費実績		5. 技術移転																																										
総額	220,718 (千円)	第2回国内作業期間中(89年7～8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間 IICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、マスタープラン策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。																																										
コンサルタント経費	212,870	3. 主要情報源																																										
		①																																										

外国語名 Telecommunications Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 104/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及びYasodhan 県セバイ、セボック、ファイダエルン流域 8,780 ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 65,308	内貨分	1) 34,231	(状況) 実施となれば全体を円借款でやるか、個別に取り上げて無償ということになるが、 現在特にRIDとしての動きはない。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分	2) 31,077				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	・流域8,540 平方km を対象とし、農業目的の水と土地資源の評価を行ない、総合 開発計画案 を作成する (貯水事業、堰分水事業、ポンプ分水事業) ・26ヶ所の中規模貯水事業から5事業の優先順位を決める ・5事業のF/S を実施する。 * (プロジェクト予算はF/S対象5地区についてである。)					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	流域農業開発計画の策定と優先地区の F/S 調査	本計画調査は最も水源に欠乏している東北タイ貧困農村地区の民生安定と農村経済発展を目標 としているので、F/S 対象となった5事業の早期実現とそれをモデルとして残りの21事業も 同様な概念と手法で開発計画を作成し、逐次実施されることが望ましい。また、それによっ て、本計画の開発効果も全流域に普及することができる。					
8. S/W締結年月	1988年 4月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	10. 調査団					
10. 調査団		団員数	9			2. 主な理由	
		調査期間	1988.9-1989.3(6ヵ月)				
		延べ人月	62.63	国内	25.63		
		現地	37.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,871 (千円) 196,966	5. 技術移転	計画調査の過程と、開発計画の討論作成及び報告書の提出を通して、技術移転は充分行な われていると思われる。			①	

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=148 Yen	1) 26,554	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	26,554	(状況) IEC において、水管理システムの導入が計画され、その計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター施設の導入が実施された。			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	- 水管理モデル事業 : 6地区/事業所 - 監視、通信システム改良事業 : 水文機器、無線施設導入 - 灌漑排水システム改良事業 : 灌漑排水施設の改修 - 流域総合開発基本計画調査 : 各種開発計画のレビュー、水資源全体計画策定 - 作物多様化促進センター調査 : 各種作物及び市場情報の分析							
6. 相手国の 担当機関	RID(Royal Irrigation Department)	* (プロジェクト予算は、上記提案プロジェクトのうち、最優先プロジェクトの水管理モデル事業のみ。)							
7. 調査の 目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理の為のマスタープラン策定								
8. S/W締結年月	1986年 5月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	[開発効果] ・水管理モデル事業の効果 ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的にこなす。 ・関係者への展示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の所得。 ・基準の作成・技術開発要員の養成・訓練を行う。							
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.1-1989.3(27ヵ月) 延べ人月 157.82 国内 49.59 現地 108.23							2. 主な理由	水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をどうか方針が決める。
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源	①
12. 経費実績	総額 570,471 (千円) コンサルタント経費 474,636	5. 技術移転 水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練							

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}